

第3回 府立高校特色化推進プラン検討会議（概要）

1 日 時 平成24年9月11日(火) 午前10時から午後0時10分まで

2 場 所 ホテル ルビノ京都堀川 ひえいの間

3 出席者

(1) 委員10名(欠席2名)

(2) 府教育委員会 永野指導部長、石田管理部理事管理課長事務取扱、西村教職員課長、古市指導部理事、藤井高校教育課長、川合保健体育課長ほか

4 概 要（中間報告案に対する主な意見）

(1) 第2回配付資料からの主な変更点について

- ・ 「現状と課題」を文章で記載
- ・ 達成したい具体的な目標として、「府立高校全体のレベルアップ」、「各高校の特色化推進」に加えて、新たに「生徒に対するケアの充実」を項目として追加
- ・ プランの方向性について、これまでの意見をもとに、「④徹底した進路指導」を「生徒に対するケアの充実」に移動。「⑤修学の支援」という柱を新たに付け加え、9つから10の柱へ。「方向性や具体案」についても修正
- ・ 検討委員からの主な意見を抜粋した形で掲載

(2) 特色化を進める10の柱と方向性について

- ・ 府立高校全体のレベルアップを図るためには、「3C」のキーワードを基本として取り組む必要がある。

1つめは、「culture」。教養教育、自尊心と自律を育てること。

2つめは、「career」。自立と社会参画を育てること。

3つめは、「citizenship」。公共性と民主主義を育てること。

1つめの「カルチャー」については、低学年時からの徹底した生活改善・学習習慣の確立を基本として基礎基本の定着を図り、府立高校実力テストに、学習状況や生活実態の診断項目を新たに追加し、生活改善の基礎資料とする必要がある。また、「古典の日」の法制化に伴い、現在、府立高校で取り組んでいる茶道や華道に加え、新たに学校独自の伝統文化の育成支援施策を充実させることが重要である。

2つめの「キャリア教育」については、現在のキャリア教育推進に関する実践研究を府立高校全校に拡大し、職業体験と体験的な学習機会の充実を拡大させること。また、体系的なソーシャルスキルトレーニングの導入等の指導・支援を行い、勤労観・職業観の形成確立を図ることなどを、喫緊の共通課題という認識のもとで進めることが重要である。

3つめの「シティズンシップ教育」については、例えば、京都府の刑法犯少年の検挙・補導人員が全国ワーストだという深刻な状況がある中で、法や規範意識をしっかりと育てること。司法制度の在り方など、法に関する学習の充実については、初等中等教育の共通の課題であり、「社会とかかわる力の育成プロジェクト」を全校に拡大して、集団づくりを府立高校全体のコアの取組としていくべきである。

- ・ 質の高い教育で「3C」との提起があったが、教員自身はその何たるかをわかっているかということが重要である。今、新しい情報の必要なことが多くある中、その意味がしっかりと理解されないまま施策が進められると、教員が言うがままにすることになり、現場はますます多忙化して、実質的に効果があがらないということになる。

また、教員がしっかりと学ぶ場・学ぶ時間を確保することが大切である。例えば、進路やキャリアについて、ここ10年で概念が随分変わっている。昔の概念のまま議論を進めるのではなく、新たな概念を校内で周知した上で取組を進めなければ意味がない。

- ・ 生徒の生活習慣やソーシャルスキルを把握することは大切だが、従来の府立高校実力テストと同時に実施したのでは、どういうことを確認したいのかが不明確で分からない。現在、学校では、進学に向けた学力分析を目的とする模試的なものと、基本的な学習習慣や学習到達度を測るものを分けて実施している。それを一本化するのには、基本的には難しい。

実施するのであれば、目的がはっきりしたテストを新たに創設してはどうか。キャリア教育、あるいは、学力分析の充実を目指した取組を進めていく場合には、何を目指してそれに取り組むのか、指標を明確にしておかないと、曖昧なままでは、結局、現場で活用できないものになってしまう。もっとベーシックな到達度テストを行うことで、多くの生徒が達成感を得られれば、それも一つの方法である。

- ・ 教員がキャリア教育を行う際に、いくつか問題点がある。まず、多忙な中で、業務と並行してできるかということが一つ。また、企業や職業のことをあまりご存じない方が、実際にどのように生徒に指導すればよいかという手法などを学ぶ機会が設けられていない中で、指導することができるのか。さらに、普段生徒と近い距離で接している教員が、面接の対策や身だしなみ等を指導されて、生徒がきちんと切り替えて、指導が受けられるのかということである。

教員のキャリア教育に対する学習の場をきちんと設けるとともに、例えば、外部のプロのキャリアカウンセラーを各校に1名導入し、専門的な指導をしてもらうということも必要ではないか。その利点としては、生徒全員の進路を保障し、進学を希望していない生徒への就職に向けた指導ができること、将来の自立に向けたソーシャルスキルを低学年から養うことができることがあげられる。体系的に取り組むことが効果的である。

- ・ 本校には、昨年までジョブサポートティーチャーをされていた先生がおられるので、就職などの面接指導の手伝いをしていただいている。これまで企業を回られた経験などを踏まえ、広い視野からの的確な助言をしていただいております、非常に助かっている。

キャリアサポートの面も、アドバイスの面とカウンセリングの面の二つに分けなくてはならない。キャリアアドバイザーとしては、外部専門家に広い視野で、豊富かつ、専門的な知識をもって指導していただく一方で、キャリアカウンセリング業務などは、生徒のプライバシーの問題も含めて、その学校の教員が中心になって携わるといった協力体制が望ましい。多忙な中で、教員だけで指導をするには無理がある。

そういう意味で、民間業者の指導方法の開発など、広い意味で専門家に学校現場へサポートに入っていただくことは非常に重要なことである。

また、キャリア教育に関わる進路指導部や保健部などに、心のケアに関するアドバイザー的な立場の人がいると、非常に助かるのではないかと。

- ・ 高校の基本は授業であるが、大学などで行われている新たな指導方法などを高校では全く取り入れられておらず、昔ながらの形式が幅を利かしている状況である。例えば、授業に関してアップデートなことを大学や企業などで学べるなど、積極

的に研修の場を広げてほしい。

- ・ 中学校との連携は非常に大切であり、高校が中学校から学ぶことも必要である。府立高校には中高連携の専門の分掌がないため、つながりが薄い。私立高校には専門の部署があり、情報のやりとりをされていると聞く。公立高校においてもそうした点を見直していかなければならない。生徒の中学校時代のことを知り、情報を持ちながら、指導していくべきである。

また、入学時のソーシャルスキルトレーニングも、その後の高校生活3年間で左右する大きな要素である。山城通学圏においては、1クラスに30もの中学校出身の生徒が集まる場合もあり、入学当初に友だちもがくれなかったことが、原級留置や中途退学につながったりすることもある。

- ・ 府立高校の先生方は、プロフェッショナルリズムを持っておられる。極端な言い方かもしれないが、学習指導も進路指導もキャリアカウンセリングも、すべて全部自分たちでやる。特別な支援が必要な生徒への指導についても、研修をして自分たちで指導をする。だから、授業の持ち時間数を減らせ、教員を増やせという発想の方が学校現場にとっていいのか。

それとも、教員はあくまでも授業で勝負する。だから、今まで府立高校がやってこなかった分野については、外部の専門的な人材を配置する。そうした人材とともに学校を回していくという、協働的な発想に立つ時期に来たのか。府立高校として、外部の専門家を受け入れて改革をしていくという状況にあるのか。

どちらの意思決定をするかで改革の方向は一定見えてくる。民間企業の方がどのように関わられるのか。あるいは、外部の方が来ることで機能的に教員が回るのか、逆に邪魔なのか。そこを決めていくと、方向性がクリアになっていくのではないか。

- ・ 平成7年度にスクールカウンセラーが導入され、もう17年になる。学校現場においても随分と浸透し、体制もできてきたように思う。ただ、高校においては、導入が少し遅れ、現在も配置時間数が中学校に比べると少なく、場合によっては週2時間という学校もある。月に1回行けるかどうかというような狭い枠の中で、緊急度の高い生徒や先生方に対応するのが精一杯の現状である。一方で、理解を持って生徒対応の力量を上げている教員も増えている。

外部の人材が高校現場に入って、知識を出し合いながらという働き方は有効である。ただ、高校の先生は、教育の専門家としてのプライドが高いので、協力してくださる方とそうでない方がいる。そういう先生に、外部の人材ならではの視点を、どうすれば理解してもらえるかということに現在苦慮している。昔とは生徒も保護者も質が変わってきており、関わり方を変えていかなくてはいけないと思う。

- ・ 学校では、理論よりも経験的なもので生徒指導をしがちだが、スクールカウンセラーが配置されるようになり、様々な話を聞いたり、一緒に生徒と接するうちに、随分と教員の意識も変わった気がする。

- ・ どの学校においても教員は多忙を極めているが、キャリア教育や特別指導、カウンセリングに関すること、さらには部活動などもすべて外部の人材に任せてしまうというのはどうか。諸外国では行われている例もあるが、そうした外部人材の活用が予算的にずっと保障されるわけではないのではないかという不安感もある。現段階では、その環境が整っておらず、過渡期にあるように思う。

- 外部の専門家を各校に配置することで、教員の多忙化の解消にもつながると思う。外部の力が学校に入ることはありがたいことではあるが、教員の大量退職・大量採用の時代にあって、若手教員が増えている中、OJTにもっと取り組むなど、教員の力量アップを図る方が先決ではないかと思う。外部の方に、OJTの講師として週に何度かレクチャーしていただき、教員と協働で取り組んでいただくと言うことが現実的なのではないか。生徒たちに最終的に接するのは、担任である。外部の力を借りつつ、教員の力量アップを図っていくことが求められている。
- キャリアカウンセラーやキャリアサポーター、ジョブサポートティーチャー、キャリアアドバイザー等いろいろな職種があるが、いずれの方も、教員とは違う視点で生徒を見てもらうことができる。また、生徒も、毎日合わせる顔でないため、さわやかな緊張感を持って接している。

外部の力を学校に入れる場合には、その学校の特色も考慮して、配置する人材については、学校ごとに柔軟に対応できるようにすべきだと思う。
- 学校においては、専門分野はその専門家に任せる、ということではすまされないと考える。目の前にいる生徒をどうみるのか。見比べて、何が足りていて何が足りないのかということを見極め、教員集団としてどう対応していくのかを考えることが大切である。
- スクールカウンセラーについて、現状、配置時間が少ないこと等を踏まえると、やはり、日常的に目の前の子どもたちを支援するのは教員が主となる。生徒の見方はどうすればよいのかということなどについてヒントをいただきながら、取組を行うことが大切である。スクールカウンセラー等も含め、外部の方との日常的な関わりの中で、教員も新鮮なものを吸収しているのは事実である。
- 子どもたちが学校の雰囲気はどう感じてどう生活していくのかということが、進学や就職における生徒たちの姿勢を作っていくことになると思うので、もっともって教員は頑張らないといけない。

丁寧に対応したり、手をかけるとなると時間もかかるが、子どもの学びの環境を作る姿勢をつくっていかなければならない。あくまでも学校をつくっていくのは子どもたちと教員集団であり、日常的・恒常的に責任をとれない立場の方に丸投げするということは、学校教育の責務の放棄であると考えます。
- 教員が学校教育のすべてを担っていくのか、それとも外部に任せてしまうのかということについては、どちらかに結論を出すことは難しい。特に、責任の所在ということ考えた場合に、学校教育においては外部機関や外部人材にすべてを任せてしまうわけにはいかない。例えば、特別支援教育コーディネーターやスクールカウンセラー、また、新たに配置されるキャリアカウンセラーなどを含めた斬新な校務分掌を設置してはどうか。既存の組織ではなく、「特色化推進チーム」や「キャリア推進チーム」というようなチーム体制で、学校の特色や地域性に合わせた進め方の舵取りをしてもらいたい。その中で、1人が司令塔になるのか複数で進めていくのかはあると思うが、当然、その組織体制に見合う人員配置に係る予算措置が必要となる。
- 外部の人材を活用する際に重要なことは、教員や学校とのパイプ役である。例えば、スクールカウンセラーが学校組織の一員として位置づけられている学校もあれ

ば、連携が十分取られていない学校もある。それぞれの職の専門性を活かすためにも、スクールカウンセラーやキャリアカウンセラー、特別支援教育コーディネーターなどがばらばらに動いていたのでは、実にもったいない。特色化を推進していく舵取りや方向性が必要である。

- 授業とそれ以外の教育活動を全く切り離しては考えられない。例えば、特別支援教育の分野で、ユニバーサルデザイン授業という言葉がよく使われるが、少数だがこういうニーズのある子どもがいる、発達障害のある子どもがいる、あるいは、心理的な非常にケアのいる子どもがいる、ということを知った上で、どう授業を改善していくかを考えることによって、その子どもたちだけでなく、その周辺にいるもっと多くの生徒たちも授業が分かるようになる。

- キャリア教育についても、支援の必要な子どもに個別に対応するだけではなく、学校全体として、キャリア教育の推進という視点で取り組むことで、多くの情報のもとで幅広く対応策を考えることができるため、さらにより対応が行える場合がある。また、目の前のことだけに衝動的に行動して、将来を見据えたような行動ができない生徒などに対しても、キャリア教育を学校全体で進めることによって、先の見通しが持てるようになり、その結果、目先のことだけのトラブルが減ってくるといふ相互効果も期待できる。

ぜひチームで働けるような土台をつくってほしい。臨床心理士は、非常に幅広い守備範囲を持っており、例えば、産業カウンセラーにあたるような方もいるので、そうした方をキャリアカウンセラーとして配置する、あるいは、キャリアカウンセラーの専門性を身につけておられる人と密接に協力をできるような体制があればいいのではないか。

- 大学の方に高校に来ていただいた際、「高校によって、また、担当する教員によって、全く調整等のやり方が違う」と言われたことがある。また、前任校では、カウンセリングを受けたい生徒とスクールカウンセラーの先生との相談時間等の調整を養護教諭が行っていたが、相談したい生徒が毎年増えていく中で、養護教諭の力量によって全然効果が異なると感じた。

例えば、進路の三者面談後に部活指導に行かなければいけない担任は、面談内容のデータ整理をする時間がなかなか取れない。そうしたデータ処理は、外部に委託してもよいのではないかと思っている。外部機関や外部の方と協働していくことが大切であるが、その際には、コーディネート機能が必要である。学校には「総務企画」という部署もあるが、所管内容が広がりすぎていて、コーディネート機能までは果たせなくなっている。専門のコーディネートセッションが必要である。

- 主として教員が生徒に関わっていく必要がある。その際のノウハウ等についてはプロの力を借りていく必要性もある。ただし、教員が生徒に丁寧に時間をかけて関わりながら、プロとの連携も充実していくということにあたっては、そのことでかえって教員が多忙とならないような対策も、併せて考えなければならない。

- 教員については、採用から年単位での単位制による研修の履修システムがあるが、学校事務職員にはライフステージに沿った研修プログラムがない。学校事務職員についてもきちんとした研修体制を整えていく必要がある。

研修とは、枠組を設けて体系的に実施するものと、日々の職場の中で、先輩や上司から学んでいくものがある。外部の講師による研修も大切であるが、OJTと

して同じ執務室の中で、隣の席の先輩が後輩に対していろんなことを伝えていくということも大切である。

- 将来の希望をしっかりと持って入学してくる生徒は、日々の努力で成果も上がっていくと思うが、そうでない生徒もいる。そうした生徒を受け入れた学校は、その生徒が卒業する時に、この学校でよかったなと思えるように努力すべきであり、そのために何をしていくのかということを考える必要がある。そういう学校にこそ、施策等の支援をしていく必要があるのではないか。
- 財政状況も厳しい折、限られた条件の中で、生徒にきちんとした基礎学力をつけていかなければならない。生徒がこの学校に入学してよかったと思えるよう努力していかなければならない。そのためには、校長一人が学校改革に取り組むのではなく、校長の同志として、一緒になって、あきらめずに、一定期間頑張る人材を何人か一緒に異動させることも必要ではないか。「チーム」体制が組めるような人事配置をとってもらうことで、学校も変わっていくのではないかと思う。
- 公立高校の教員は、授業以外にも部活動や生徒指導などの用務があり、非常に多忙であるが、それに加えて、生徒募集も担当している。先日も、学校説明会の関係で中学校に来てもらったが、授業の合間を縫って何とか日程を調整してもらった。私立高校には生徒募集専任の担当者があり、かなり対応が異なる。質の高い教育をし、進路指導も部活指導もとなると、非常に厳しい状況ではないかと思う。
かつて、公立高校には一定学力の高い子が行き、公立に行けない子が私立高校に行くという状況であったが、今はその垣根がなくなり、公立高校にも様々な学力層の子が進学している。そうした生徒の指導を個別にしていくなると、さらに手間や時間もかかってくる。少人数授業をするにしても定数増は必要である。様々な作業を分担できるよう、余裕のある人員配置をお願いしたい。
- ここ数年、公立高校の教員が中学校を訪問する機会が増えている。また、学校説明会の回数も増えているが、そのことが逆に教員の多忙に拍車をかけているのではないかと感じている。ただ、最近は、そうした機会を持って、中学生や保護者にアピールしていかないと、高校の特色を理解してもらえなくなってきた。そうした面でも高校を支援する施策があれば良い。
- 地域の中学校訪問をしていたが、その中で何人かの校長先生が今年度で退職される。数年間のおつきあいで、本校のことをよく理解していただいてもおり、特色もよく知っていただいている校長先生が退職されるのは非常に残念である。中学校と高校の連携という観点から、例えば、中学校を退職された校長先生などに、府立高校の生徒募集や広報に力を貸していただくシステムができないだろうか。地域のことや中学校、高校のことをよくご存じの先生であれば、中学校と高校の大きなパイプラインになっていただければいいのではないかと期待するところである。
- 以前、社会教育関係の事業として、府立学校で「サタデー広場」という事業を実施していた。土曜日に教員の力を借りて、府立学校の施設や設備を利用して、小学生や中学生に高校に来てもらって、スポーツ教室等を実施するという事業であったが、施策の見直しの中で廃止されてしまった。
府立学校の施設や人材を使って、地域の子どもたちに来てもらって教えるといった取組が、高校への理解や高校の特色のアピール、情報発信・広報にもつながって

いく。特に、現在、土曜日の活用について議論されている中、ぜひともサタデー広場に代わるような事業を復活させてほしい。

- ・ 京都府のスポーツ振興施策として、社会体育の分野で「総合型地域スポーツクラブ」の整備が行われている。例えば、高校におけるスポーツの教育資源を活用できないかということで、「開放型スポーツクラブ」として、高校の施設や専門指導者等を有効活用し、地域貢献をしていこうという取組を本校でも実施している。立ち上げ段階では、教育委員会から予算措置がされるが、その後は、基本的には参加者からの会費によって運営していくことになっている。

本校では、小学生を対象に実施し、また、地元の総合型スポーツクラブと合同でスポーツフェスティバルを開催したりもしている。こうした取組によって、学校への見方が変わると同時に、高校生の成長にもつながっている。高校生は、学校の教員よりも上手に子どもたちに対応している。ただ、こうした活動に参加したすべての生徒が、本校への進学を希望するといったようにつながっていないことは残念である。中高連携は本当に大切にしながら取り組まなければならないが、保護者は保護者の視点で学校選択をされている。

そうした中でも、学校の得意技を行かして、地域に貢献する取組は非常に大切だと思っているが、現状としては、運営については、教員や生徒のボランティアでまかなっている。

- ・ 納税者の立場からすると、学校教育に関することは教員がするのが当たり前だと思っていたが、頻繁に学校へ行き、実情を知るにいたって、学校の先生というのは本当に忙しいのだと肌で感じるようになった。

外部機関の活用ということでは、例えば、センター試験を受けた後の三者面談などでは、予備校による情報分析を活用した進路指導が行われているが、そうしたことは外部機関に任せるべきことだと思う。

山城地域が単独選抜となり、各高校の特色が明確化する中で、また、家庭で教育すべきことができずに学校に頼る保護者も増えてきているなど、学校を取り巻く状況が変化する中で、教員が今までどおりのことをしていたのでは追いつかない状況が生まれてきている。分野によっては専門家に任せていくべきである。ただし、任せるべき分野は学校によって異なるので、そこは学校が裁量すべきである。

- ・ 府立高校実力テストについては、できれば、卒業時にも実施してもらいたい。本来は高校卒業時にこれだけの学力がついているべきだというものはあると思うが、入学時点の学力差もあるので、全員が一律ではないと思う。入学時点の学力と比べて、2年次ではどうか、卒業時にどのぐらいの学力が定着しているのかということがはっきりすれば、その学校がどういう教育をしていたのかが見えてくると思う。

- ・ 中学校進学時に、小学校時に所属していた少年野球をやめて中学校の野球部に入る子もいれば、外部のクラブチームに入る子もいるが、クラブチームにおいては、「私のところに来てくれて活躍したら、高校進学まで保証します。」あるいは、「大学まで保証します。」といったスカウトを行っている。そうしたことが、現在の高校野球の在り方をゆがめていると危惧しているのだが、だからこそ、公立高校の野球部には頑張ってもらいたい。甲子園に行くだけが目的ではなく、仲間と切磋琢磨して部活動を頑張ることで、十分に高校生としての夢を叶えることになると思うし、思い出作りになると思う。もちろん、もっと上を目指したいと思う子に関しては、公立高校の中でもある程度ことは準備しておくことも大切だとは思う。

- 大規模な地震や集中豪雨などの非常災害時に、学校から家に帰れなくなった場合、あるいは、帰宅時の安全が確認できない場合など、学校で過ごさなければならない状況が生じた場合に必要な食べ物や飲料等の備蓄をきちんと準備しておく必要があるのではないかと。費用については、PTAとしても協力しなければいけないのかもしれないが、喫緊の課題として対策を取る必要がある。学校に安全に通える、学校にいる間は安全を保障するということも、一つ大きな発信になる。
- 最近では、スクール形式ではなく、個別指導の方式をとっている塾がほとんどである。また、1講座でも受講すれば、塾の自習室が自由に使用でき、そこで、生徒2人に講師1人といった体制で指導を受けている。そして、自宅に帰ったらリビングで勉強して、自分の部屋では勉強しないというような状況である。

前任校においても自習室を開放すると、多くの生徒が利用していた。しかし、本当は講義をしたほうが良いし、そう期待されてもいるが、部活動の指導などもあるので、補習等の指導にあたる教員の確保は難しい。
- 土曜学習については、システムとして外部人材の力を借りないと実施しにくい。また、地域との連携事業なども、平日の実施は難しいため、土曜日の実施となってしまうが、地域の方の居場所をどうするのか、誰が担当するのかなど、対応に苦慮するところである。担当するセクションと場所の確保が課題である。
- 文化系クラブには活動場所が必要であるが、体育系クラブに比べて非常に冷遇されている。例えば、演劇や伝統文化などについては、外部の施設を借りる必要があるが、費用がかかる。すべての学校に本格的な施設設備を整備することは難しいと思うが、高校は地域の文化的な拠点でもある。

例えば、今、ダンスをする小学生が非常に多い。京都市内などでは、最近、教室に習いに行っている子どもが増えていると聞く。中学校の先生も学習指導要領への対応のために一生懸命ダンスの勉強をされているが、子どもの方が上をいっている。おそらく近いうちに、ダンスのクラブを設置してほしいと要望が出てくるだろう。もしも今、きちんとダンスが指導出来る高校があればすごく人気が出るのだろうが、現状では施設・設備的に難しい。芸術的な活動をサポートする施設が各校にあるとよいが、こうした活動は、日常的に子どもたちが安心して、楽しく3年間を過ごすということからすると、非常に特別なことともいえるので、各校での整備は難しい。できれば、文化的拠点校をつくって、集中して施設整備を行うなどの工夫をお願いしたい。
- 本校で、体育系の専門学科を立ち上げて3年目になる。通学区域は府内全域であるが、実際には遠方から志願するということが難しい状況である。中丹や丹後地域の中学校から入学した生徒もいるが、学校近くのアパートに住んでいる子などは2ヶ月で4～5kg痩せてしまった。遠方から本校を希望する生徒には、学校周辺でまかない付きの下宿を探してもいるが難しい。学校近くの団地を一室借り上げて、3～4人を共同で住ませ、調理人を雇って食事を供する、ということで試算すると、1人9万円かかる計算となった。選手を集めて、健康管理を含めて育成していこうとすると、食事のとれる宿泊施設が必要となる。例えば、空室の多い教職員住宅を改修して整備して、京都府立高校生寮のようなものができるとうい。
- スクールバスがあれば非常に便利ではあるが、色々と配慮しなければならないことがある。例えば、北部地域であれば、KTRや地域のバスを守っていかないとい

けないという状況もある。公共交通機関とうまく連携して、スクールバスと共用できると非常にありがたいことである。また、かなり交通費が高額になっている者もいるので、通学費の補助のより一層の増額も考えてほしい。

- ICTについては、どこの学校でも今後は活用していかなければならないし、自由に使えるよう子どもたちを教育していかなければならないが、そうした力量を持つ教員は各校に数名しかいないのが現状である。そこで、情報の専門家をコーディネーターとして、各校に派遣する、あるいは、常設する、または、拠点校方式をとるなど、何らかの形で配置してほしい。

例えば、理科でICTを用いて教育を行う際に、教員だけで授業を組み立てようとするとかなりの時間がかかる。その際に、コーディネーターと協働できれば、非常に効率が良くなる。また、学校の文書管理やホームページの更新などにおいても、支援してもらえれば、事務の効率化や広報面の活発化が図れる。また、情報機器に関しては、トラブルが付きものだが、現状では、情報機器等に堪能な教員にその作業を任せざるを得ない状況である。そういう面でも、コーディネーターの配置を是非お願いしたい。

- スクールバスなどが整備されることによって、通学条件がよくなることは非常にありがたい。生徒の多くが自転車通学をしている学校も多いが、通学時の事故の危険性や交通マナーに対する近所の苦情、帰宅時における安全確保など、課題は多い。

- 保護者の中には、「帰宅しても勉強しないので学校に居させてください」とおっしゃる方もいらっしゃるが、場所の確保が難しい。教室では友だちと話してばかりで結局勉強していない状況なので、学習スペースを確保することが望ましい。

また、学校でしか友だちと入れられない子どもたちも多くいる。学校は子どもたちの居場所になっているので、管理面、安全面からも教員の目が届く居場所があると、保護者の方も安心だと思う。

- 最近、大学入試においてAO入試が増え、入試の時期が早くなってきているため、入試後にいかに勉強させるかが大きな課題である。卒業までの期間に勉強しないことで、学力がかなり下がってしまう生徒もいる。3年生の1月末に高校最後の試験をした後も、卒業までの間、きちんと勉強させるような手立てが必要である。

大学卒業後に就職未決定者が増えており、これには自ら学び・活動する習慣が身につけていないことが関係していると聞く。同じようなことが高校卒業時にも起こっていて、大学入試後の半年間に学習習慣を低下させる生徒が問題となっているので、きちんと勉強している学校というのは、大きな魅力になる。きちんと勉強させてもらっている、最後まで面倒みてもらったという満足感につながる。すべての時間を授業で埋めることは難しいので、別立てで何かを考えなければならない。そのための施設やシステムが必要である。

- 現在子どもが通う府立高校には、自習するためのスペースがきちんと整備されており、子どもたち本当に熱心に勉強している。通常の教室に「自習室」と名前を付けている高校もある。きちんとした自習ができる環境があるに越したことはない。

- 友人の中学3年生の子どもは、すでに大阪の高校への進学が決まっている。その子は、特待生として全寮制の高校に進学するのだが、寮費は4万円、学費は不要、通学の費用もかからないとのことである。3食付いて4万円、しかも大学進学も面

倒をみてもらえとなれば、保護者としては進学させるな、と正直思った。

- ・ 子どもが通学していた高校が、統廃合されるかもしれないとの噂から、学校等が一丸となって学校存続に向けて努力をした。結果として統廃合は行われず、別の高校2校が統合されたのだが、統合された学校には大幅な予算措置がなされたのに対して、存続に向けて一生懸命努力をした学校には何ら予算等の措置がされなかった。努力した学校には何かの形で報いるべきだと思う。
- ・ 新たな取組を推進することは良いことだと思うが、教員の多忙感が一向に減らないのではないかと気になる。教員の多忙化を解消するために、外部委託や外部人材を投入するという視点を持つことも大切である。教員もマルチではないので、例えば生徒指導は得意だが、事務仕事は苦手という方もいる。そういう不得意な部分をサポートする秘書的な人的配置など、できるだけ教員の業務をスリムにして、時間の余裕を持って仕事ができるようなシステムも考える必要がある。
- ・ 教員の多忙化解消の観点で、外部人材の活用も必要だと思うが、もっと事務職員を活用する、あるいは、活用されるような事務職員の育成をすることも重要である。昨年来、京都府では、文部科学省の指定を受けて、教員の多忙化解消の取組について研究を行っている。昨年度は4校で取り組んだが、例えば、学校説明会に事務職員が参加したり、生徒募集のために中学校を訪問するといった取組や、事務職員が部の一員として会議に関わるといった取組を行い、効果を上げていると聞く。学校の事情によって事務職員が関わるべき内容は異なると思うが、こうした取組を広げていく必要がある。
例えば、授業料の徴収事務が0.5人分の仕事に相当するとすれば、無償化によりその事務がなくなった分で新たに何ができるのかということ各高校の各事務室で考えていかなくてはならない。
- ・ 時代の変化に合わせてやり方を変えられないのが一番の課題である。中学生が魅力を感じられない学校は、宣伝もあるが、基本的な企画ができていないことが原因だと思う。組織マネジメントを生かした学校組織の活性化が急務であるし、また、それを支えるためには、特色化推進加配や特色化推進予算が不可欠である。
- ・ 「達成したい具体的目標」として3つの目標が設定されている。最終まとめに向けては、①から⑩の柱と具体案を、1つめの「府立高校の全体的なレベルアップ」のベクトルに沿っていうと、どの項目があてはまるのかというように、フレームを変えたまとめ方も必要である。全体をボトムアップした上で、それぞれの学校がどのように特色化していくのか。3つめの目標に沿っていうと、どの項目が入るのかも考えていく必要がある。2つめの目標は、それぞれの学校がボトムアップし、特色化に向かった後で、一人一人の生徒に対してどういうケアをしていくかという、横からの串刺しするような発想ではないかと考える。それぞれの目標のベクトルに合わせて、必要な人的措置や予算措置について、具体的に議論する必要がある。
- ・ 府立高校46校が、どこで切っても金太郎飴になるような改革ではいけない。トップダウンではなく、一旦、各高校にこの中間報告に沿ってどのような改革ができるのか、個々に考えるように投げかけ、実行可能な策を提案してきたところから、人的配置や予算措置をしていくという手法をとることも考えなければいけないのではないかと。

各高校が、自校をどう変えていくのかという視点を持つべきである。46校すべてが持つべき視点と、ある高校だけが持っていればいい視点という切り分けをしなくてはならない時代になってきている。

- 各高校の教員間での情報共有力が弱い。他校がどういうことをしているのかという情報の共有化が図れていない。例えば、ある高校が実践していることを他の高校がgood practiceとして応用できるような、広報や宣伝の仕方、情報共有の仕方が、本プランの推進と同時に必要となってくる。
- 既存の枠組を壊して、新たな枠組をつくる自由度を各高校に与える必要がある。中間報告の後、これまでの学校の分掌を抜本的に考え直しても良い。新たな分掌に対しても、ヒトやモノ、カネがつくという発想でアクションプランを策定しているということを各高校にきちんと示さなければならない。

「この学校に行けばこれができる」というマグネットスクール的な要素を前面に押し出し、そのことが、中学校の教員や中学生、保護者にしっかりと認識された時に、46の特色ある高校が揃ってくる。どこの学校を何の拠点校にしていくのか。拠点校にすれば、施設整備や人の配置が必要となってくるので、すべてオールインワンである。「そういう発想で進めているので、学校も本気度を示してほしい」ということを先生方に認識してもらう必要がある。
- 頑張っている先生や学校に陽の当たる制度をつくることは絶対必要である。また、地域公共人材の育成と最近よく言われるが、どの地域にどういう人材が不足しているのかを洗い出す必要がある。例えば、北部地域に医療従事者が少ないということは、京都府全体の問題であり、解決するためには、北部地域に医療関係の人材輩出のしくみをつくらなければ、かけ声だけではどうしようもない。例えば、福知山高校に医学部進学コースをつくるといった、具体的な議論をすべきである。
- 職業学科設置校で学ぶ生徒たちに、もっとチャレンジする精神を植え付けるような施策が必要である。職業学科で学ぶ生徒には、学びの先に、彼ら自身のチャレンジしていく職業があるはずだが、現在の日本の社会制度上、職業を高校段階で志向するという価値観が社会全体として低いという課題がある。なんとなく勉強して大学に行った人の方が偉いという発想は、高校改革には通底しない。彼らに、チャレンジ精神を与え、職業を標榜する専門学科を持っている学校に、もっと光を当てるような改革議論が必要である。

例えば、府立高校生の海外研修制度において、工業科で学ぶ生徒に、「ドイツへ行って、マイスター制度などが社会の中でどういう価値意識を持たれているのかを見てきなさい。帰ってきて、それをどう生かしていくのかを自分たちで発想しなさい」というような取組をすることは、府立高校を改革するにおいて重要な価値観である。みんなにあまねく平等に、という発想も必要だが、特定の学校や学科に重点的に投資するという発想も必要である。